



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月1日

上場会社名 株式会社 福井銀行
 コード番号 8362 URL <https://www.fukuibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 林 正博
 (氏名) 嶋田 祝之
 TEL 0776-24-2030
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	31,526	△5.3	3,261	△54.2	2,372	△38.3
2018年3月期第3四半期	33,298	△2.8	7,127	9.0	3,848	△15.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △588百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 5,539百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2019年3月期第3四半期	99.72	99.29
2018年3月期第3四半期	162.31	161.67

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たりの四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,789,862	126,715	4.3
2018年3月期	2,673,165	128,310	4.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 121,773百万円 2018年3月期 123,547百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率開示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年3月期	—	2.50	—	25.00	—
2019年3月期	—	25.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、2018年3月期の期末配当金については当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金の合計は「—」と記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	41,100	△6.5	4,500	△28.8	3,500	△10.8	147.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	24,144,669 株	2018年3月期	24,144,669 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	298,962 株	2018年3月期	373,747 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	23,789,746 株	2018年3月期3Q	23,708,846 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】p2.「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 2019年3月期第3四半期 損益の状況（単体）	8
(2) 金融再生法開示債権（単体）	9
(3) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	9
(4) 自己資本比率（国内基準）	9
(5) 預金、貸出金等の状況（単体）	10
① 預金等・貸出金の残高（末残）	10
② 個人・法人別預金残高（末残）	10
③ 預り資産残高（末残）	10
④ 消費者ローン残高（末残）	10
⑤ 中小企業等貸出金残高（末残）・比率	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金の戻入益がなくなったことや貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比17億71百万円減少し315億26百万円となりました。また、経常費用は与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比20億93百万円増加し282億64百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比38億65百万円減少し32億61百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14億76百万円減少し23億72百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,166億円増加し2兆7,898億円、純資産は前連結会計年度末比15億円減少し1,267億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出金及び消費者ローンが順調に増加したことから、前連結会計年度末比360億円増加し1兆6,538億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等については、個人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比834億円増加し2兆4,075億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比76億円増加し6,168億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年10月24日公表の予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	354,714	406,347
コールローン及び買入手形	-	15,000
買入金銭債権	674	827
商品有価証券	504	561
金銭の信託	6,400	6,554
有価証券	609,185	616,871
貸出金	1,617,855	1,653,870
外国為替	10,774	11,497
その他資産	51,819	54,672
有形固定資産	23,847	26,219
無形固定資産	228	313
繰延税金資産	842	1,068
支払承諾見返	9,695	9,575
貸倒引当金	△13,376	△13,517
資産の部合計	2,673,165	2,789,862
負債の部		
預金	2,217,068	2,275,323
譲渡性預金	107,031	132,191
売現先勘定	28,401	29,636
債券貸借取引受入担保金	47,457	32,334
借入金	109,709	156,728
外国為替	68	284
その他負債	14,961	18,219
賞与引当金	227	5
役員賞与引当金	17	12
退職給付に係る負債	5,217	5,270
睡眠預金払戻損失引当金	341	293
偶発損失引当金	218	205
耐震対応損失引当金	785	452
ポイント引当金	28	56
繰延税金負債	1,060	0
再評価に係る繰延税金負債	2,563	2,556
支払承諾	9,695	9,575
負債の部合計	2,544,854	2,663,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,725	2,725
利益剰余金	84,578	85,762
自己株式	△862	△690
株主資本合計	104,406	105,762
その他有価証券評価差額金	13,350	10,271
繰延ヘッジ損益	△1	△28
土地再評価差額金	5,785	5,768
退職給付に係る調整累計額	5	△0
その他の包括利益累計額合計	19,140	16,011
新株予約権	187	218
非支配株主持分	4,575	4,723
純資産の部合計	128,310	126,715
負債及び純資産の部合計	2,673,165	2,789,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	33,298	31,526
資金運用収益	18,624	17,667
(うち貸出金利息)	12,653	12,368
(うち有価証券利息配当金)	5,447	4,779
役務取引等収益	5,295	5,603
その他業務収益	6,038	6,503
その他経常収益	3,339	1,752
経常費用	26,171	28,264
資金調達費用	1,071	971
(うち預金利息)	347	377
役務取引等費用	2,098	2,116
その他業務費用	5,115	6,360
営業経費	17,070	16,660
その他経常費用	815	2,155
経常利益	7,127	3,261
特別利益	173	45
固定資産処分益	173	37
その他の特別利益	-	7
特別損失	172	64
固定資産処分損	143	54
減損損失	28	10
税金等調整前四半期純利益	7,128	3,243
法人税、住民税及び事業税	2,160	697
法人税等調整額	884	15
法人税等合計	3,045	713
四半期純利益	4,083	2,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,848	2,372

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,083	2,530
その他の包括利益	1,456	△3,119
その他有価証券評価差額金	1,443	△3,085
繰延ヘッジ損益	21	△27
退職給付に係る調整額	△9	△5
四半期包括利益	5,539	△588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,297	△739
非支配株主に係る四半期包括利益	242	150

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 2019年3月期第3四半期 損益の状況(単体)

- 当第3四半期のコア業務純益は、経費が減少したものの、資金利益の減少等により、前年同期比2億38百万円減少し、27億55百万円となりました。
- 経常利益は、与信関係費用が増加したことを主因に、前年同期比42億33百万円減少して、26億60百万円となりました。
- 上記の結果、四半期純利益は21億2百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 第3四半期 (9か月間) (A)	2019年3月期 第3四半期 (9か月間) (B)	前年同期比 (B)－(A)	2019年3月期 通期業績予想 (12か月間)
経常収益	27,807	25,041	△ 2,765	32,600
業務粗利益	19,887	18,373	△ 1,513	
資金利益	17,195	16,357	△ 838	
役務取引等利益	1,796	1,920	123	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	894 577	95 33	△ 798 △ 543	
経費(除く臨時処理分)	16,315	15,584	△ 731	
人件費	8,235	8,268	32	
物件費	6,949	6,393	△ 555	
税金	1,130	922	△ 207	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,571	2,789	△ 782	
コア業務純益(注2)	2,994	2,755	△ 238	
①一般貸倒引当金繰入額	-	192	192	
業務純益	3,571	2,597	△ 974	
臨時損益	3,322	63	△ 3,258	
②うち不良債権処理額	183	1,444	1,261	
(貸倒償却引当費用①+②)	183	1,636	1,453	
③うち貸倒引当金戻入益	2,570	-	△ 2,570	
④うち償却債権取立益	564	736	172	
⑤うち偶発損失引当金戻入益	24	13	△ 11	
うち株式等関係損益	95	356	261	
経常利益	6,894	2,660	△ 4,233	3,800
特別損益	56	△ 21	△ 77	
税引前四半期純利益	6,950	2,639	△ 4,311	
法人税等合計	2,937	537	△ 2,400	
四半期(当期)純利益	4,013	2,102	△ 1,911	3,200
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 2,976	886	3,863	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入額) - 債券関係損益

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

○ 金融再生法開示債権は、2018年9月末比6億円減少して261億円となりました。
また、総与信に占める割合は、2018年9月末比0.05ポイント改善して1.55%となりました。

(単位：億円)

	2018年9月末 (A)	2018年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57	52	△ 4
危険債権	207	204	△ 2
要管理債権	2	4	1
合計	267	261	△ 6

総与信に占める割合	1.60%	1.55%	△ 0.05%
-----------	-------	-------	---------

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 時価のある有価証券の評価差額は、2018年9月末比54億円減少して143億円の評価差額となりました。

評価差額 (単体)

(単位：億円)

	2018年9月末 (A)	2018年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
有価証券計	197	143	△ 54
株式	162	112	△ 50
債券	36	45	9
その他	△ 1	△ 15	△ 13

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 自己資本比率 (国内基準)

○ 2018年12月末の自己資本比率 (国内基準) については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

(5) 預金、貸出金等の状況 (単体)

- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金が順調に増加したことから、2018年9月末比516億円増加し、2兆4,175億円となりました。
- 貸出金は、事業性貸出金及び消費者ローンが順調に増加したことから、2018年9月末比66億円増加し、1兆6,650億円となりました。
- 預り資産につきましては、公共債(国債等)は2018年9月末比4億円減少して326億円、投資信託は2018年9月末比38億円減少して541億円、個人年金保険は2018年9月末比5億円減少して969億円となりました。

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 預金等・貸出金の残高(末残) (単位: 億円)

	2018年9月末 (A)	2018年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金	22,550	22,776	226
譲渡性預金	1,108	1,398	290
預金+譲渡性預金	23,659	24,175	516
貸出金	16,583	16,650	66

② 個人・法人別預金残高(末残) (単位: 億円)

	2018年9月末 (A)	2018年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
預金合計	22,550	22,776	226
個人	15,457	15,743	285
法人	7,092	7,033	△59

③ 預り資産残高(末残) (単位: 億円)

	2018年9月末 (A)	2018年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
公共債(国債等)	330	326	△4
投資信託	579	541	△38
個人年金保険	975	969	△5

④ 消費者ローン残高(末残) (単位: 億円)

	2018年9月末 (A)	2018年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
消費者ローン残高	5,073	5,117	44
住宅ローン残高	4,798	4,840	41
その他ローン残高	274	277	3

⑤ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率 (単位: 億円)

	2018年9月末 (A)	2018年12月末 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高	10,033	10,178	145
中小企業等貸出金比率	60.49%	61.13%	0.64%

以上